HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	招待講演2 ： 食農学類新設と地域参加型実践教育の課題 ： 日本学術会議報告を踏まえて
Author(s)	小山, 良太
Citation	フロンティア農業経済研究, 26(1-2), 19-29
Issue Date	2025-12-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99046
Type	journal article
File Information	26(1-2)_02_Koyama.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〔フロンティア農業経済研究　第 26 巻第 1・2 号　2025.12〕

［招待講演］

食農学類新設と地域参加型実践教育の課題
―日本学術会議報告を踏まえて―

福島大学　**小　山　良　太**

1. はじめに

(1) 全国的な農学系学部新設

福島大学の小山です。早速報告を始めたいと思います。第一報告の中嶋先生からお話があったとおり、学術会議において農業経済学分野が「農学分野の中でどう位置づいていくのか」「経済学の分野でどう位置づいていくのか」「どんな教育研究をしたらよいのか」ということについて検討していたころと同じ時期に、福島大学で“農学系の新学部を設置しよう”という話がありました。

2011 年以降は、農学系の学部、あるいは地域系の学部といってもよいかもしれませんが、これらが特に西日本を中心に、国公立と私立大学あわせて、かなりの数が新設された時期でした。新潟食料農業大学、高崎健康福祉大学にも農学系学部ができていて、立命館大学、摂南大学にも農学系学部が新たに設立されています。東日本では数は少ないですが、福島大学農学群食農学類が 2019 年 4 月に設置されました。

北海道農業経済学会に関連のある先生方も、摂南大学、徳島大学、立命館大学、高知大学地域協働学部、宇都宮大学地域デザイン科学部に所属しておられます。新しい農学系や地域系の学部の設置とその新しい教育研究体制の整備に、農業経済学の多くの方が参加されているという特徴があります。

(2) 学術会議「農学参照基準」と同時期に検討

僕も福島大学食農学類の準備室長を務めていたのですが、設置前年には、学術会議で「農業経済学をどう位置づけていくか」「どんな貢献ができるのか」という部分を検討していたメンバーのお一人である生源寺先生に着任していただき、生源寺先生が初代学類長を務められました。

福大の食農学類のディプロマポリシーは、学術会議の農学参照基準や、農業経済学のあり方を前提に作りました。特徴として、一つは「実践性」があります。先ほどの中嶋先生の講演でアクティブラーニングの話もありましたが、それとも関連して、エクステンション機能として「どうやって地域農業に農学の各分野の研究知見を活かしていくか」、あるいは「活かせる人材をどう輩出していくか」を重視しました。

もう一つは「学際性」で、農業経済のみならず農学はかなり多様な科学研究分野の集積で成り立っておりますので、そこの「横串をどう刺すか？」ということ、被災地にある福島大学でどう科学的に貢献できるかということを考えています。ここにある 4 つを柱（図 1）に、新しい食農学類を作れないかというのが始まりでした。

(3) 本報告の焦点

2022 年度には、ちょうど設置審から 4 年間が経過して、食農学類の完成年度を迎えました。2023 年度 4 月からは、大学院食農科学研究科が

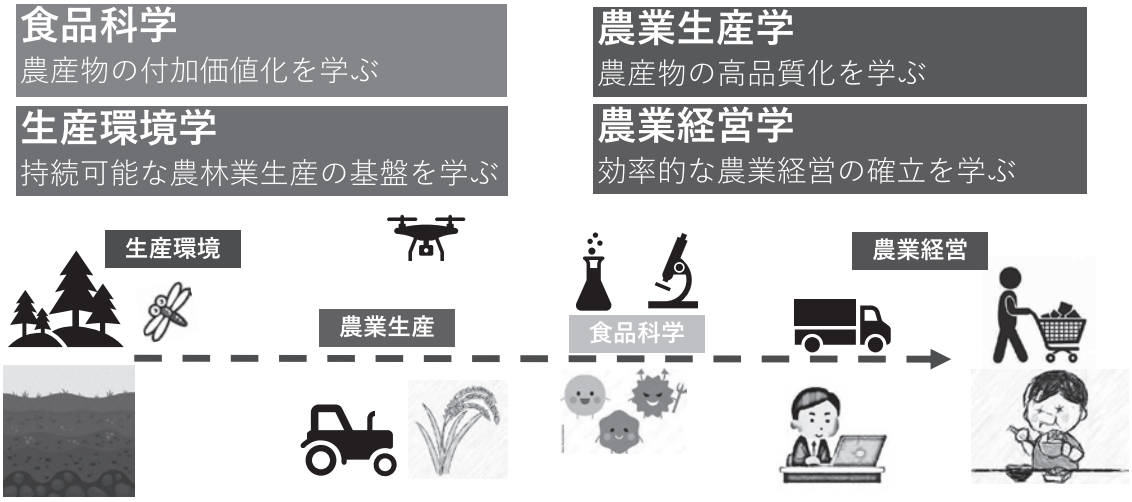

図１　福島大学食農学類の概要
資料：福島大学食農学類資料より転載。

新設され、初年度には社会人を含む 45 名が入学しました。その最新事情も含めて、今回の報告では「貢献性」「実践性」「学際性」を担保するための「実践型教育」の内容と、必修科目としてやっていく中での課題についてお話したいと思います。目標として掲げたことを実際にやっていく上では、かなり大変なことも多いので、その辺の話もさせていただきたいなと思っております。

2. 福島大学食農学類の概要

(1) 特徴的な取り組み

食農学類では大きな特徴が２つありまして、一つは「農学実践型教育」です。福島県内の７カ所、集中講義も入れると９カ所になる拠点に、必修科目として、全ての学生を現場に連れていきます。1 年半かけて、毎週金曜日から場合によって金土日と泊まりでいくわけです。そのための推進室コーディネーターを、38 名の教員とは別途採用しています。これは、コロナ禍でも実施していました。現地によっていろいろ問題は違いますが、感染対策をしながら、現地の実践教育を進めています。この点については、後ほど詳しくお話しします。

もう一つは、「付属発酵醸造研究所」です。これは 2020 年に文部科学省から措置されてできました。福島県は、「全国新酒鑑評会金賞受賞数９年連続日本一」を誇る地域で、醸造に関しては県にも「ハイテクプラザ」というセンターがありますが、そこで活躍する人材養成あるいは新しい研究をする場として、この「付属発酵醸造研究所」ができました。ここの中心メンバーは名古屋大学農学部農芸科学の方々で、それに海外の研究所も関わって進めているところです。

(2) 規模と構成

①教員数

食農学類は、2019 年４月に開設して、2025 年の今は６年経っています。設置時は、専任教員 38 名の体制でつくりました。38 名中 37 名が新規採用です。もともと福島大学に専任教員としてい

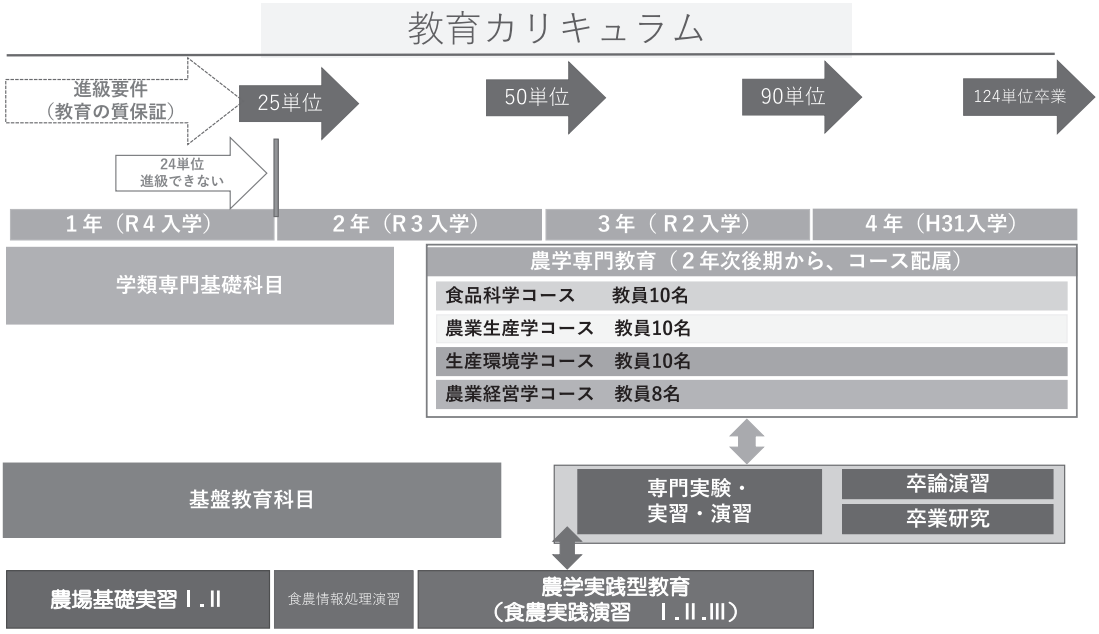

図2　福島大学食農学類の教育カリキュラム概要

資料：福島大学食農学類資料より転載。

た1名は僕です。小山以外は、全員新規採用したということです。ただ、この38名中25名は他の学部からポストを移管していて、残りの13名は概算要求などで文部科学省から時間をかけて正規教員のポストを認めてもらった部分で、外部資金を含めて人件費を確保しています。外部資金は、福島県の自治体や、あるいは農協などから基金という形式で寄付を受けていて、総額25億円の寄付を集めました。

②4つのコース

組織としては、38名の教員を4つのコースに配置して作りました（図2）。この4つのコースは、設置準備室で、新設の龍谷大学・徳島大学・高知大学を視察させていただいて、そこで龍谷大学の影響を受けてつくりました。

「農業生産」は、作物栽培系の分野で、稲作から順番にいろんな分野を入れています。ただ、畜産はありません。これは設置前に、畜産と水産は加えるのは難しいという判断で、福島側というよりは国の判断で入っていません。畜産に関しては、宇都宮大学と連携させていただいています。「生産環境」は、農業土木とか農業機械系、環境や森林など、生産環境と地域資源に関わる分野がまとまっています。特徴的なのは、この「食品科学」いわゆる農芸科学と言われるような分野です。ここに10名と多めの人数を配置しています。「農業経営学」は8名で、食農学類ということもあって、食・農産物流通・フードシステムの分野の教員を多めに採用しています。

(3) 主な設備

①食農学類棟の新設

食農学類棟は、震災後に設立した「うつくしまふくしま未来支援センター」の横に新規に建てました。工事費は12億円で、「農学支援基金」という寄附金で、国立大学への公金は1円も使わずに建設しました。

福島大学はもともと経済学部・教育学部がベースになっている、いわゆる文系の大学でした。2005年に理工学類が、2019年に食農学類ができていますが、理系分野の施設が不十分な大学です。これに関しては、毎年一つずつ分析機器などの設備設置要求をしながら、整備しているところです。食品科学など設備投資と研究にお金がかかる分野では、追加的に整備をしている状況です。

②実習農場の設置

我々は付属農場を所有しておりません。農場は全部リースで、借りています。福島大学に来たことがある方はあまりいないかもしれませんが、キャンパスは山の中にありまして、新幹線が停まる福島駅から2駅離れた金谷川駅の近くにあります。大学がある山の一番頂上に食農学類が新設されました。ビニールハウスは学内にありますが、そこから歩いて15分くらいのところに水田を借りています。その他に畑、樹園地も借りています。全て近所の農家の方から、20年の長期貸借という形で借り、賃貸という形式で設置審にかけました。これは、国立大学では初めてということでした。これまで、私立大学だと龍谷大学が賃貸で付属農場を運用していますが、そこは滋賀県内の農業生産法人と連携してやっているという形です。我々の畜産実習や果樹実習は、地域のいわゆる篤農家の方、農協、福島県農業総合センターなどと連携しながら進めています。

農業機械に関しては、基本的な機械は所有していますが、多くは貸与です。イセキ農機、ヤンマー、クボタなどのメーカーから農機具は借りている状態で、所有しないという形で運営しています。これはですね、食農学類が出来るとき最初にヤンマーが「無料で長期のリースをしていいですよ」という話をしてくださって、他のメーカーも「それならうちでも」という形で、いろんな農機具を貸していただけるようになりました。農場実習でも、メーカーさんの方から技術者を派遣していただいて実習をしていて、技官を雇わない形で運用しています。

食農学類は、資金もあまりない学部なので、企業や地域の農業者と連携しながら進めています。このやり方は、コスト的に見れば、施設装備を所有していないので、固定費はかなり抑えられます。ただし、問題は相手企業や地域との関係が悪くなった瞬間に破綻してしまうような仕組みでもあるということです。この点は我々が懸念しているところです。

(4) 学生の受入・卒業実績

①学生受入

次に話を進めたいと思います。2019年に開設したときには、1学年100人の学部になりますので、初年度は福島県内出身者40名、県外出身者68名の学生が入学しました。留学生は、1名だけでした。これまでの県外者の出身地は、北海道から沖縄まで幅広く、全国から学生が来るような学部として成立しています。翌年は、コロナ禍での受験だったのですが、県外が77名、県内が36名という形になっています。福島大学全体でいうと、県内比率が45％ぐらいで、約半分が県内という大学なので、その中だと食農学類には全国から学生が集まっているのが特徴です。

毎年の男女比は半々くらいです。この4年間ずっと女子学生の比率が半数程度で、理系の中では女子比率が高いというのも特徴です。

②卒業後の進路

1期生の就職状況をみると、就職率は高くなっています。特徴的なのは、新規参入者が2名いることです。2人とも桑折町で果樹経営を始めています。設置にあたって地域からの期待に対しては、実際に農業経営をやる学生がいたり、逆に県内単協への就職者はいなかったりと様々でした

が、全農、農林中金、福島県農林水産部、農林水産省、大手食品企業なども含めると、食農関連の仕事を選んだ学生は多かったです。

3. 農学実践型教育の設計

(1) 教員全員での農学実践型教育

先ほど37名新規に採用したということをお伝えしました。2017年、2018年にかけて、各分野の教員を採用していったわけですが、結論から言うと、特定の大学への偏りもなく、採用できたかなという状況です。これは、よくうちの生源寺学類長が紹介している資料ですが、ベテランだけでなく特に若手の先生方は、福島大学に赴任して以降、採用前からの研究がベースになっている方もいらっしゃいますが、かなり様々な学会で、学会賞を受賞しているということです。

農業経済の分野は、先ほどの第一報告で中嶋先生が「農業経済学の役割」の一つとして、「農学系のいろいろな研究分野を結ぶような役割」があるだろうとのお話もありましたが、この農学の研究教育組織をマネージメントするような役割もあるだろうと思っています。

また、新しい研究や教育に関する実践性や貢献性、地域とのつながりを担っています。これは将来、研究者養成をしたときに、行政と地域の中に研究者がいかに入っていくかという部分にもつながるだろうと思っています。

このような観点も踏まえて、僕が考えた枠組みで、「農学実践型教育を、ぜひ必修でやりたい」と文部科学省と交渉して認められました。これを、食農学類の全ての先生方に協力していただいて実施しています。

(2) 4つのコースを横断

福島大学の新学部は「食」「農」学類ということで、農地＝土づくりから、生産環境＝水・土・里山など様々な生産環境をベースに、そこで適地適作として何を栽培するか？　その農産物にどのような機能や成分が含まれているのか？　どのような付加価値をつけられるのか？　それをどのように計画して、マーケットに結びつけていくのか？　どのように利益を出すのか？　与件が変動していく中で、持続可能な農業経営を成立させることができるのか？という一連の流れに沿って、4つのコースを考えました。

この4つのコースの構成は、「よくある」ものかもしれません。ただし既存の農学部では、食品科学・農芸化学が予算・研究室・研究者が圧倒的に多い場合は、その分野の独立性が強くなって、縦割りの性格がどんどん強くなってしまいます。そうすると、それぞれ所属学会も違うので、横の繋がりが希薄になっていって、「たこつぼ化」してしまう傾向にあります。

新学部設置前に、4年間、他大学を調査させていただきましたが、どこの大学も同じことを言っていました。いわゆる「学際性」は、理念としては同意を得られますけど、実際に研究者個人個人のレベルになっていくと、そういった繋がりよりも、「所属学会で評価される研究を」という意識の方が強いので、「“繋ぐ”と口でいうのは簡単だけど、実際は難しい」ということを、聞いておりました。

そこから「どうやったら実現するか」を考えて、「教育あるいは研究で、実質的に4コース4分野がつながるプロジェクトを恒常的にやっていくのがよい」という結論から、この実践教育を考えました。

(3) カリキュラム

これはカリキュラムです（図3）。まず入学したら、4月から1年間、全員必修で毎週金曜日に農場実習を受けます。そこで、土、作物、農業機械メーカー、農業経営、地域農業、行政や普及センターなどと1年かけて関わりを持って「どのよ

農学実践型教育プログラム

（1）食農学類の専門領域4コース横断でプログラムメンバーを編成し、地域の食と農に関する課題に取り組み実践力を養成するプログラム（必修科目）
（2）福島県内7つの自治体（中通り：福島市・伊達市・郡山市・西郷村、浜通り：南相馬市・飯舘村会津：猪苗代町）をフィールドとして、学生と教員が地域と一緒に取り組む。

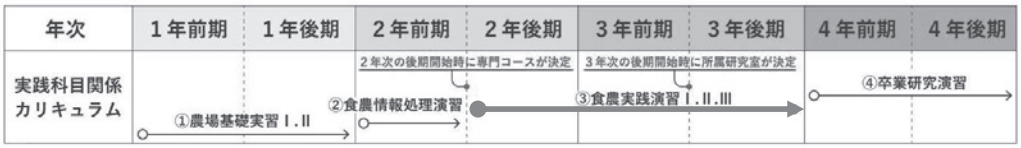

図3　農学実践型教育プログラムの概要
資料：福島大学食農学類資料より転載。

うに農業という産業が成立しているのか」を「実際に働いている人と関わりながら知る」という実習を行います。

その後に、農業経済学の計量経済学領域なども関わってデータサイエンスについて学ぶ講義を半年受けて、2年生の後期から1年半かけて、農業実践型プログラムを履修します。

これは、福島県内の7つのフィールドに、学生を15～20名の範囲で区分して配置して、地域課題を解決することを目標に、学生・教員が一緒にプロジェクトを実施します。教員は、4つのコースから1名ずつ、全部のフィールドに配置しています。この仕組みで、4年間実施してきました。

4. 農学実践型教育　4年間の実績

(1) 農場実習

まず農場実習を紹介します（図4）。100人の学生が、ビニールハウス、付属農場の田んぼ、畑、樹園地に分かれてローテーションをしながら、1年間実習します。農場長を中心に、作物栽培を実習しますが、教員だけでなく、農業者や農業機械メーカーなど様々な人の指導を受けます。また、園芸学の先生の栽培実証や、機械乾燥と「はさかけ」による自然乾燥との成分量・食味の違いに関する検証なども交えて、4コースの先生方に、ほぼ全員に参加してもらって実施しています。こういった農場実習の様子は、テレビ番組でも特集されました。

畜産に関しては、相当コストがかかるということで設置できなかったので、宇都宮大学の付属農場と連携して、実習をやっていただいております。毎年夏に、2泊3日の合宿を組んで、選択授業として実施しています。

(2) 農学実践型教育の枠組み

次に、2年生後期から、農学実践型教育というのを進めます（前掲図3）。これは1年半かけてやるのですが、図5のところが実践教育で行く地域になっています。

①実施自治体

ここで示した場所が農学実践型教育の実施自治体なのですが、うち3カ所は福島県内への農学部誘致を強く希望し、設置当初に寄付金を積んで実践型教育を実施している自治体です。次の4カ所は、県内全域で「5年間実施受入希望」を公募し、応募の中から決定した自治体です。遠隔地の2カ所は、片道で3～5時間かかる場所に毎週通うのは無理なので、集中講義として実施しています。

地域選定の難しさとしては、要望を聞くと「この研究分野の教員・学生と連携したい」という要望は、特定の分野に偏ってしまうことです。大き

農場基礎実習Ⅰ・Ⅱ（１年次生　必修科目）

図４　農場基礎実習の概要

資料：福島大学食農学類資料より転載。

図５　農学実践教育プログラムの実施エリア

資料：福島大学食農学類資料より転載。

く4分野があるとしても、教員それぞれの専門性は細分化しているので、「食品開発、マーケティングの専門家に来てほしい」という要望が重なってしまえば、周辺領域の研究者がプロジェクト担当者になる場合もあり得ます。福島大学が提供できるリソースとの調整はかなり難しい問題ですが、1対1の調整だけでなく、福島県農林水産部の政策目標なども踏まえて、県内全体の活性化プランも考えながら、4分野がうまく連携するようにプロジェクトを調整していきました。

②費用負担

今、それぞれのプロジェクトが動いていますが、学生17名がバスなどに乗って毎回各現場に通っています。そうすると、コストはかなりかかります。それについては、連携協定を結んでいる自治体や連携企業などに、実践のための予算の多くを負担してもらっているのが現状です。

農学実践型教育の経費については、一番多い自治体は1,200万円/年で、少ない自治体は50万円/年と幅があります。多いところはコーディネーターの人件費も負担してもらっています。

③スケジュール

スケジュールとしては、2年後期・3年前期・3年後期と3セメスターにまたがるので、全15回×3で45回の計画を立てます。このうち、半期に2回ずつは、全プロジェクト合同の中間発表・全体報告会の回になります。コロナ禍では、7つの自治体とはオンラインでつないで報告会を行いましたが、それぞれのプロジェクトでどんなテーマでどんな活動をしたかを、全体で共有しながら進んでいきます。

(3) 農学実践型教育でのプロジェクト例

実施を終えたプロジェクトの動向を紹介しますと（図6)、例えば福島市では「モモ」を対象に、病害調査、販売戦略やプロモーション、果樹経営の収益性など様々な研究や実践をしてきました。今大きな問題になっているせん孔細菌病については土壌環境との関連を調査していますが、ここでは研究者・学生・普及センター・農協などと連携していますし、プロモーションでは農家・企業と連携して活動しています。一部の学生は、その中でできた人脈なども活かしながら、プロジェクト終了後も卒業研究として地域に関わっています。

猪苗代町では、学生と食品科学分野や農業経営分野の教員、市町村と農協が一緒になって「まるごと猪苗代ガレット」という特産そば粉を使った商品を開発しました。南相馬市では、被災以降、お米の新品種「天のつぶ」を飼料用米として扱わざるを得なかったわけですが、仕切り直して主食用米としてアピールしていきたいという地域の要望を受けて、食品科学分野の教員が指導して食味官能試験を行っています。

西郷村では、新しくできた道の駅の活性化に取り組んでいきたいという要望を受けて、消費者行動論やマーケティング論の教員が中心になって、顧客アンケートやPOSデータ分析などをやっています。郡山市では、震災後にワイナリーが出来ているので、スマート農業を専門とする教員が果樹園を遠隔で環境モニタリングする技術を活用したり、栽培学の教員がブドウの収量や品質の向上について取り組んだり、ブドウのジェラートの開発やワイナリーを含めたブランディングについて考えたりしています。

僕が参加しているのは、伊達市と南会津町です。伊達市は果樹の産地ですが、最近イチゴにも力を入れているので、農協のイチゴ部会の皆さんからの要望を受けて、温室内のCO_2のデータ分析をしています。それから、かつて盛んだった養蚕業について歴史研究もしています。

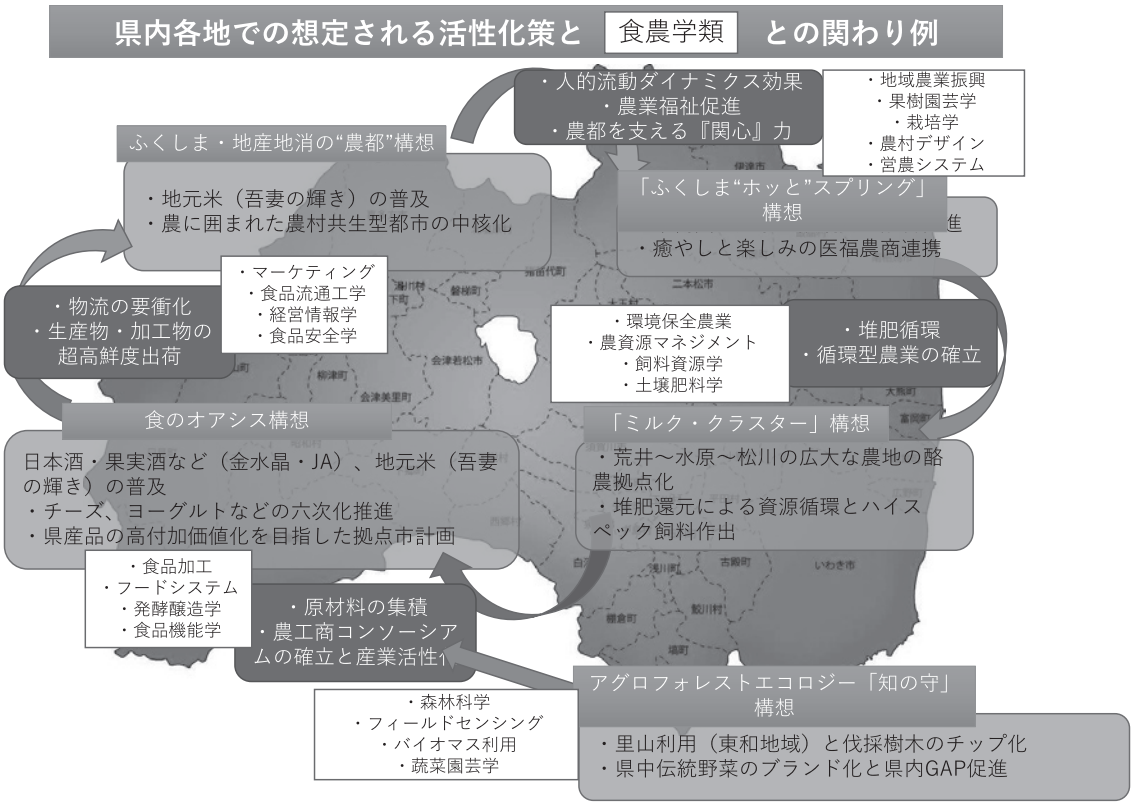

図 6　農学実践教育プログラムにおける実践例

資料：福島大学食農学類資料より転載。

5. 農学実践型教育の課題

(1) 高い評価と更なる展開

個別のプロジェクトについて一部紹介しましたが、やってみて学生の評判はとても良いです。多くの学生が「やりがいがあった」「やってよかった」と言っています。

福島大学では、食農学類以外の経済経営学類、理工学類、行政政策学類も含めて、他の学類でも実践教育をやっていこうということになっています。それから、福島県も「イノベーションコースト構想」に関連して、連携していきたいということになっています。

ここまでやってきて、全体としては地域内での評判はよかったので、それをみて新規に連携したいという声もあります。特に、これから被災地域の双葉町や大熊町と、営農再開に関する取り組みが出来るようになるので、そこを含めて考えています。ただ、今ある 7 つのフィールドを中途半端でやめるわけにはいかないので、これから場の設定をどう切り替えていくのかということは課題になっています。

(2) 教員負担の問題

教員の負担はものすごく大きいです。始める前から、高知大学の地域協働学部での視察で、「かなり地域貢献などの効果はあるけれど、関わる教員の負担は大きいですよ」「やるのも続けるのも相当難しいですよ」と聞いていました。

福島大学では、教員総勢 38 名を、4 名チーム

を基本に各地区に配置し、1地域あたり12〜17名の学生を連れて1年半1セットでプロジェクトを行います。これを今まで4年間行ってきましたが、率直に言って「教員の負担が大きすぎる」という声もあります。特に、“実験系”の研究者では、「フィールドでの仕事はかなり大変だ」という人と、若い先生を中心に「とても面白い経験だ」という人と2極化する傾向にあります。

(3) 地域選定と活動資金との問題

4年間やってみて実感するのは、被災地域として取り組むべき課題があるということと、自治体の財政負担力があるということは別問題ということです。資金提供するので連携しようという申し出があったとしても、大学としてやるべき課題とはマッチしない場合もあります。地域によって開始時点でのプロジェクトへの熱量の差はかなりありますし、教員の専門性や企画力によっても、成果には大きな差が出てきます。特にコロナ禍では、「今は来られても困る」というような地域と「受入協力を頑張るから学生に来てもらいたい」という地域、どちらもあったといういのが正直なところです。

(4) 人員配置と活動成果との問題

教員の負担を減らすという意味でも、フィールドワークをするなら、各地区に一人ずつ現地コーディネーターがいるというのがベストだとは思います。大分大学や高知大学では、地域の方に兼任として現地コーディネーターを務めてもらっています。ただ、人まで配置してもらってやるということになれば、研究成果、地域貢献効果もしっかり出していくことが求められます。

今行っている活動の中でも、特産品での商品開発やイベント開催などは、実践教育としては学生が得るものがあって、メディアにも取り上げられやすいかもしれないですけど、研究としての広がりを持たせることはなかなか難しいです。逆に、葛尾村などでやっている全戸調査は調査研究として大切な取り組みですが、地道な活動は目立たないので「よく学生が来ているが、何をしているのかはよくわからない」ということになりやすいです。ここの折り合いをつけるのは、かなり難しいと思っています。

6. 地域とのつながりの深まり

(1) 学生活動

学生活動についても紹介します。食農学類は400名の学生がいますが、新設学部ということで学年ごとの横の繋がりが強くて、サークルやボランティア活動などという形でも地域活動に積極的に参加してくれています。

大学企画とは関係なく、学生主体で農林業関連の作業ボランティアや農産物マルシェ、サイエンスカフェなどをあちこちでやっていて、4年間でかなりの活動実績が積みあがっています。

(2) 前身の取り組みと農業経営者受入

今の農学実践型教育の原型となったのは、過去に経済経営学類として行っていた小山良太ゼミナールの活動です。このとき、学生たちと「おかわり農園」で稲作に取り組んで、そこでできた米を福島地域酒米研究会の農家の方々と一緒に、地元酒蔵である金水晶で日本酒にして、それをサマンサタバサジャパンリミテッドとの連携によって「福ぽんしゅ2020」という商品にして、販売プロモーションしていました。この時の、大学と地元の農家、農協、酒造会社、大企業が1年かけて一つの商品をつくり、実際にリリースするという経験があって、これを食農学類としてできないかということで始まっています。

その後、福島地域酒米研究会の代表で篤農家である農業経営者の方が、食農学類の2期生として大学に通っていました。19歳の学生達と一緒に

45歳の方がお一人現役学部生として大学生活を過ごしていて、学生達には大きな刺激になっていました。

(3) 地域との密着度を示す例

福島大学に食農学類ができて、地域との関わりがどのくらい含まったかについて、分かりやすい例を紹介します。例えば、福島市の農政だよりをみると、毎週、毎月のように食農学類関連の活動記事が載っています。福島市を含むJAふくしま未来という単協のホームページをみると、公開しているトピックスの多くが、食農学類が関連した活動になっています。サイトを見ていただくと分かると思うのですが、サイエンスカフェ、農場実習、直売所でのコメ販売など、年間を通じて繰り返し活動報告が出てきます。

さらに、JAふくしま未来広報誌「みらいろ」では、連載で「農業の現場で学ぶ―学生日誌―」として学生の日記を掲載し、「研究室探訪」で全38名の教員を一人ずつ紹介しています。地元新聞の福島民報でも、38回連載を組んで全教員の研究紹介記事を掲載しています。

7. おわりに

ここまで食農学類をご紹介しましたが、最後に、大学院について近況をお話しします。2022年8月末に食農科学研究科として修士課程が認可されて、2023年4月に1期生の受入が始まりました。

先の講演でも日本学術会議で農業経済学はどのような役割を果たすかということがありまして、私も会議に参加していましたが、そこでは大学院に関しては厳しいデータや見解が示されていました。

福島大学では、学部生が1学年100名に対して、修士課程は1学年20名を定員としています。コースとしては学部の4つのコースを延長する形になっています。特徴的なカリキュラムとしては、アグロエコロジープログラムとして有機農業を学べるプログラムをつくっています。ここでは社会人入学として、農業経営者や農協理事のような地域農業のリーダーの方々も入学しました。

大学院の設置・運営にあたっても、地域とのつながりがさらに深まることが想定されています。時間が来てしまったので、私の発表はこれで終わりにさせていただきます。どうもありがとうございました。